



町民と議会を結ぶ情報誌

# 議会だより

2004(平成16)年12月1日発行  
NO.22・9月議会

住所:〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苺112番地 TEL:098-945-5005 発行:西原町議会 編集:議会広報調査特別委員会 印刷:(株)尚生堂



ぶかぶか靴でかけっこ(福祉ふれあい運動会)

- ・一般会計決算を全会一致で認定! ..... 2~3
- ・特別会計決算を全会一致で認定! ..... 4~5
- ・補正予算(一般会計・特別会計) ..... 6
- ・工事請負契約 ..... 7
- ・意見書 ..... 8
- ・助役と収入役が決まりました。(臨時議会) ..... 9
- ・議長と副議長が決まりました。 ..... 10
- ・建設産業常任委員会県外視察研修レポート ..... 11
- ・一般質問に9名が登壇 ..... 11~15
- ・議員の場外活動他 ..... 16

表紙題字:西原町文化協会書道部会 豊里敏子(光彩)さん

12月定例会の傍聴ご案内 12月16日(木)午前10時 開会予定

詳しい日程  
お問い合わせは  
議会事務局へ

## 議員の活動報告



八月十三日に米軍の大型ヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落、爆発炎上する重大な事故が発生した。基地が有るがゆえに起こるべくして起きた事故と捉え、住民(県民)の生命、財産にかかわることの重大さに臨時議会を招集し、抗議決議・意見書を全会一致で決議した。そして、内閣総理大臣はじめ、在日米軍司令官、日米の関係機関に文書で抗議を行った。県内にある那覇防衛施設局、外務省沖縄担当大使、在沖米軍総領事に対しては、じかに議員全員による抗議行動を行った。

### 米軍ヘリ墜落に抗議



### 秋の叙勲

屋良朝光元議員(字上原245-25 70歳)が平成16年秋の叙勲で地方自治功勞の「旭日双光章」を受賞しました。  
屋良氏は昭和37年から平成2年までの7期28年間議会活動に専念し、西原町の発展に多大な貢献をなされました。

屋良朝光元議員  
おめでとーございませう

### 編集後記

9月号の「議会だより」から広報委員も大幅に入れ替わりました。新メンバーの委員は、平均年齢も上がりましたが、定例議会終了後10月から週1回の広報委員会を持ち、いよいよ「議会だより」の編集も終わりました。町民の皆様にとのくらい読んでいただけるのか、期待を込めながら一よろしくおねがいし



### 新広報委員

二年間このメンバーで議会だよりをお届けします。

### 訃報 屋良朝英議員(62歳)が逝去

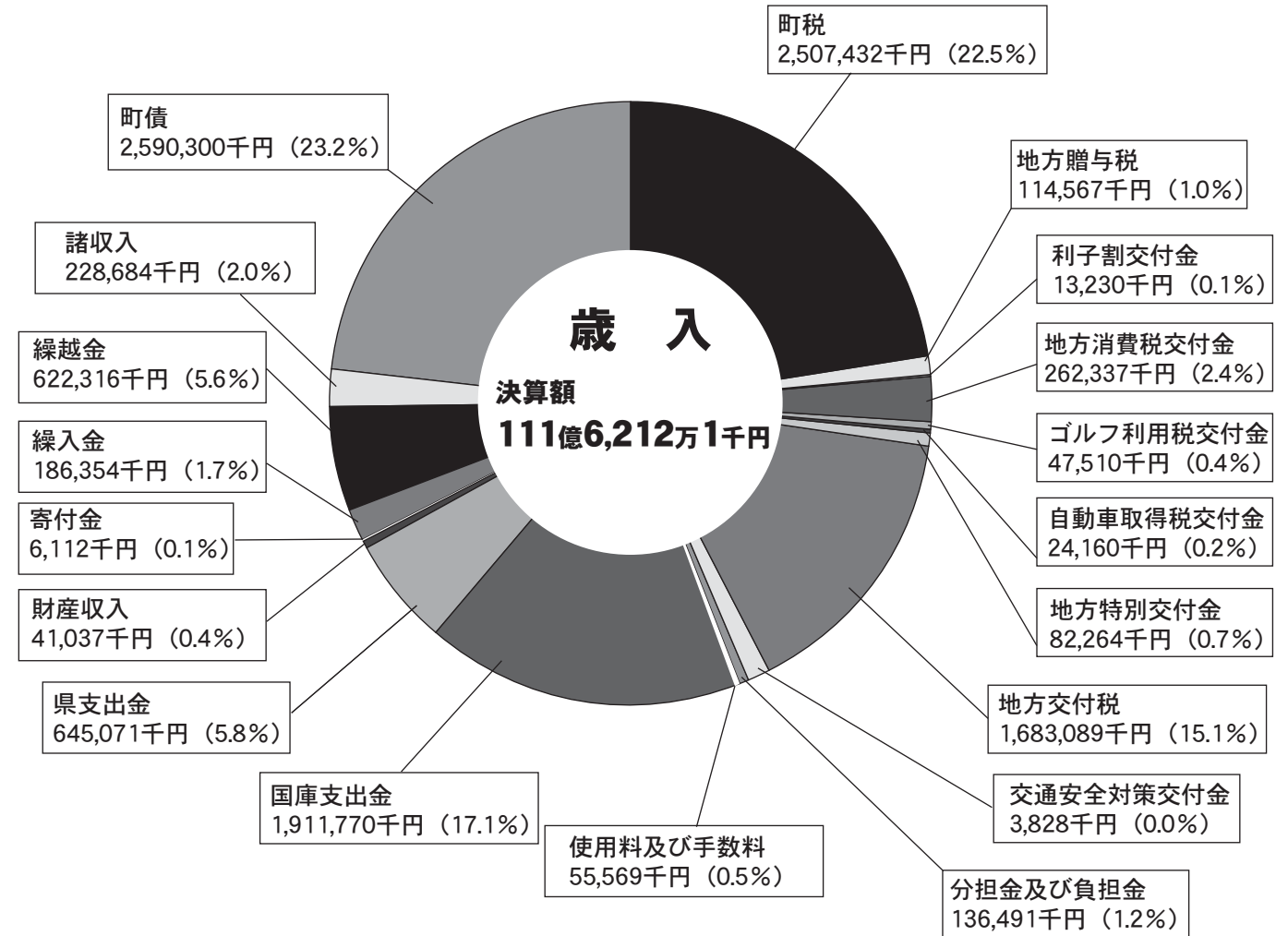
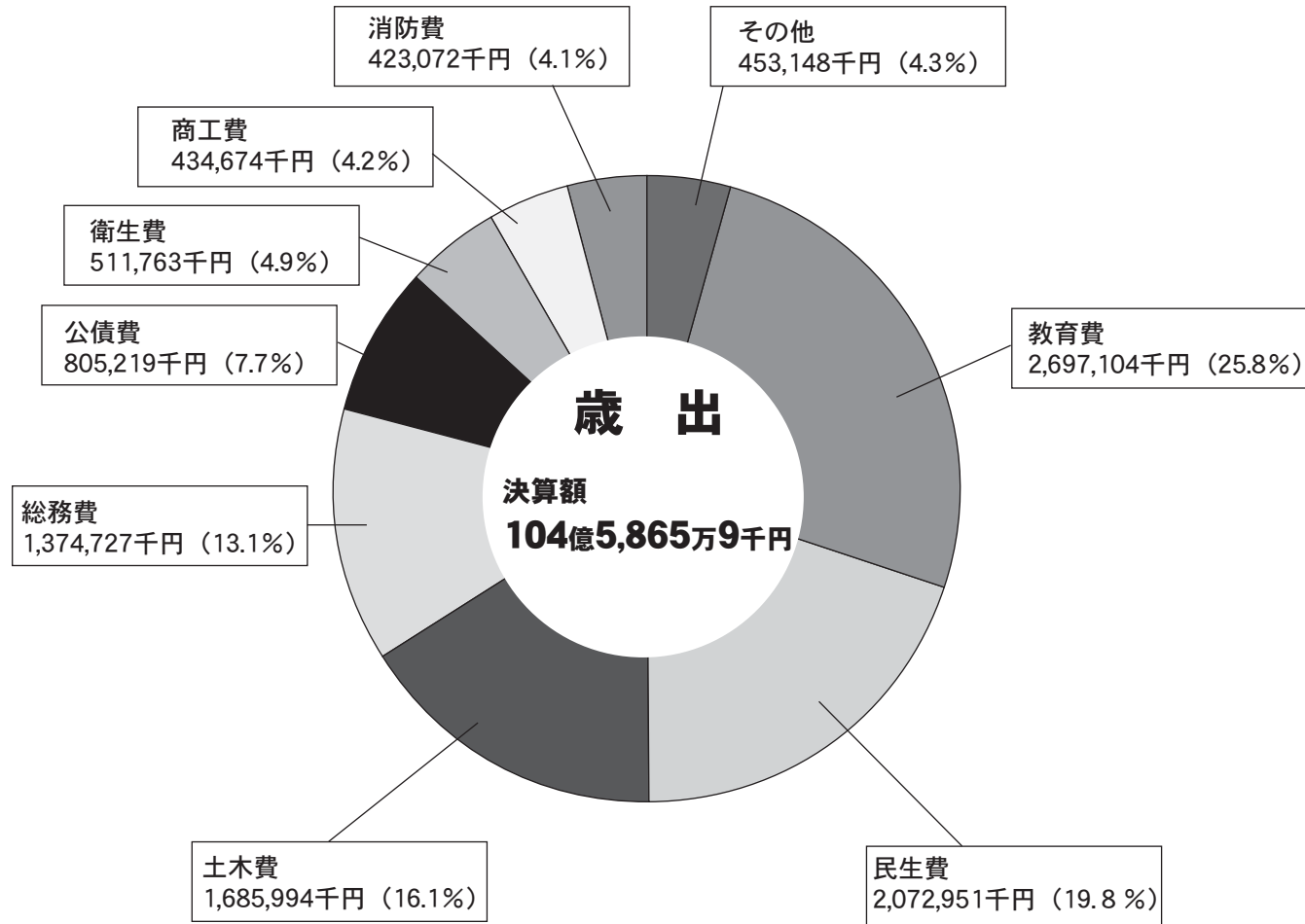
当議会広報委員のメンバーでもあった屋良議員が病氣療養中のところ9月1日にご逝去されました。慎んでご冥福をお祈りします。

平成15年度

歳出決算額  
104億5,865万9千円

# 一般会計 決算認定

歳入決算額  
111億6,212万1千円



### 歳出審査に対する議会の意見

- ・歳出決算額は支出済額104億5,865万9千円、翌年度繰越額13億3,636万4千円、不用額は1億9,230万8千円になっている
- ・支出の中で一番多いのは教育費であり全体の約26%、そのうち図書館費が11億147万円で教育費の約40%を占めています。これに民生費と土木費、総務費を加えた4つの経費で全歳出の75%になります。
- ・翌年度繰越額の主なものは、土木費7億9,828万6千円、教育費5億3,507万8千円となっています。
- ・繰越の主な内容は、土木費の都市計画事業と道路整備事業における、用地購入が難航し工事発注の遅れが要因となっている。

### 歳入審査に対する議会の意見

- ・平成15年度の歳入決算額は、収入済額111億6,212万円、不納欠損額2,075万7千円、収入未済額9億310万4千円である
- ・収入済額は対前年度増加額16億4,626万6千円 (17.3%増)
- ・収入済額のうち、自主財源は、37億8,399万5千円 (34%) であり、依存財源は、73億7,812万7千円 (66%) である
- ・自主財源の総額に占める町税収入の割合は66%である
- ・依存財源は対前年度13億9,008万円の増加となっている  
これは国庫支出金4億8,945万9千円の増加、町債の12億9,200万円の増加と地方交付税が4億1,295万6千円の減少等による

### 平成15年度土地区画整理事業特別会計

歳入=決算額3億4,611万2千円  
歳出=決算額2億4,842万2千円

歳入決算額は3億4,611万2千円で歳出決算額は2億4,842万2千円で差引残額は9,769万円である。15年度の予算で見込んでいた保留地の処分がなく補償工事等も執行出来ない状態である。整備面3カ所、地権者7名、未整備部分もあり、強力な進行を求めた。保留地の処分は単価の見直しを含めて早期の販売対策が必要である。



### 平成15年公共下水道事業特別会計

歳入=決算額6億8,315万1千円  
歳出=決算額6億7,765万4千円

歳入決算額は6億8,315万1千円で、歳出決算額は6億7,765万4千円となった。差引残額は549万7千円である。公共下水道事業は計画面積に対する供用開始面積比は12%で前年度より5.8%ポイントの増加、使用料が前年度より大幅な増となった。これは大口使用者が貢献している。

接続可能世帯数1,131世帯の内279世帯が接続済で普及率25%である。今後は専門職員の配置も検討し下水道の知識と目的を十分にPRをする必要がある。

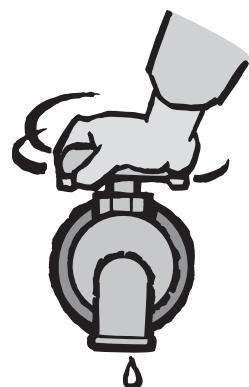


### 平成15年度水道事業会計

収益的収入=8億5,405万4千円  
収益的支出=8億2,653万

本年度の経常利益が2,768万円で前年度の998万9千円より1,769万1千円増加している。配水量においては有収率が95.02%と14年度より微増だが給水量も増加した。

これは大口使用者の増加と給水人口の増、更には有収率の上昇も大きな要因となっている。経営状況はおおむね良好であるが、さらに有収率のアップのため、漏水対策に力を入れ、老朽管の改良布設工事が重要である。



## 平成15年度

# 特別会計決算認定

### 国民健康保険

歳入=25億7,168万7千円  
歳出=25億6,501万9千円

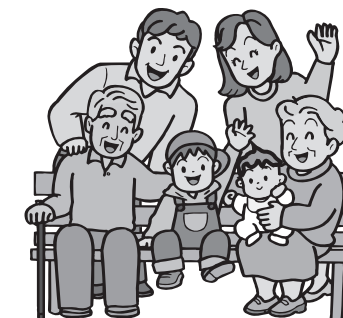
現年度一般分は91.8%となり、平成16年度はペナルティーが課される。滞納発生額は前年度より増加しているが、期限内収納率は53.5%である。収納率対策特別徴収員6人による納税相談や督促等により、徴収効果を上げていたが、次年度は財政調整交付金減額のペナルティーが課されるので、なお一層の徴収率アップに努力するよう求めた。歳出については療養給付額は前年度の11.3%に増額しているがこれは平成14年度が11カ月分の決算であったための差である。高額療養費は前年度の106.5%に増加している。



### 老人保健

歳入=17億4786万6千円  
歳出=17億6156万6千円

歳入歳出残額△1,370万円は翌年度歳入繰越充用されている。歳出額のうち医療給付費は17億2,571万円で支出済額の98.0%を占めている。不用額は1,158万2千円になっている。これは当初見込みより実績が伴わなかったことによるものである。老人人口の増加により伸び続けると予想される医療費に関して、いいあんべ事業や住民検診健康指導事業等を活用し、各課連携により普段からの健康に関する意識の高揚と啓蒙を図り医療費の抑制や多受診がないか。厳密なレセプト点検にも努めてもらうよう要望した。



### 介護保険

歳入=10億9,551万7千円  
歳出=10億6,312万7千円

歳入については第1号被保険者、保険料の徴収状況に関しては100%の徴収率である。普通徴収分は現年度調定額が4,365万5千円のうち、収入済額3,424万8千円収入未済額940万8千円で徴収率78.5%と前年度を下まわっている。全体としても徴収率は92%であり、年次的に過年度滞納分も増加傾向にあることから、さらに徴収率の向上に努めることを求めた。



# 工事請負契約他

## 下水道工事

### 小那覇第3処理分区枝線工事

契約金額：7,770万円

契約の相手：(有)太平洋開発(西原町)

契約の方法：町内9社、町外5社による指名競争入札



## 土地改良工事

### 安室地区ほ場整備工事

契約金額：5,985万円

契約の相手：東洋コンクリート(株)(西原町)

契約の方法：町内10社、町外4社による指名競争入札



## 不動産の取得

### 東崎都市緑地用地購入(2/1補助)

◆平成15年度分	取得面積	14,310m <sup>2</sup>
	取得価格	3億7,864万2,600円

◆平成16年度分	取得面積	12,170.08m <sup>2</sup>
	取得価格	3億2,202万316円

平成16年度

# 一般会計補正予算

歳入歳出の予算総額に1億6,434万74円を追加し、歳入歳出総額は93億2,785万6千円となった。

### 歳入 主な内容は

地方と区別交付税	241万1千円	増
地方交付税	1億4,838万7千円	増
県支出金	2,154万2千円	増

が要因である。

### 歳出 総務費

町財政調整基金	1,500万円
退職手当基金費	8,500万円

退職金支払の準備等が大きな要因である。

平成16年度

# 特別会計補正予算

### 国民健康保険特別会計補正

歳入歳出に1,050万円を追加し歳入歳出それぞれ26億9,443万3千円となった。これは介護給付金の確定によるものである。

### 介護保険特別会計補正

歳入歳出に420万3千円を追加、歳入歳出それぞれ12億39万3千円となった。これは人事異動に伴う職員給与増の為、一般会計からの繰入である。

### 公共下水道事業特別会計補正

歳入歳出に413万6千円を追加し、歳入歳出が6億4,828万5千円となった。  
業務用下水道使用料の増によるもの大きい

### 水道事業会計補正

収益的収入及び支出は人事異動に伴う職員給与費159万4千円の増加が見込まれ、ほか水道事業費170万9千円の増加である。

◆西原中学校改造防音工事

建築

契約金額 1億1,550万円
契約の相手 代表者 三善建設(株) (西原町)
構成員 (資)山善組 (那覇市)
構成員 西喜建設 (西原町)
契約の方法 町内13社、町外23社による指名競争入札

除湿換気

契約金額 6,930万円
契約の相手 代表者 (有)日向工業(西原町)
構成員 (有)同志建設工事(西原町)
契約の方法 町内8社、町外16社による指名競争入札

意見書

米軍ヘリコプター墜落事故に関する意見書

本町上空は普天間飛行場の飛行訓練ルートとなっており、米軍機の騒音による住民生活や教育環境にも深刻な影響を与えていることを考えれば、今回の墜落事故は、本町にとっても極めて憂慮すべき事態と言わざるを得ない。

同基地に所属する航空機の事故は、復帰後だけでも七十数回を数え、米軍機事故の三割を超えており、もともと危険な基地の一つでありながら、今日まで放置した責任は日米両政府にある。

基地が存在するがぎり、住民を死の恐怖に陥れる事件・事故は絶対になくならない。よって、本町議会は、町民・県民の生命、財産、人権を守る立場から、今回の墜落事故に対して厳重に抗議し、下記の事項について強く要求する。

記

- 一・住民地域上空での米軍機の飛行をただちに中止すること。
二・名護市辺野古沖合いへの移設計画を再考し、米国の海外基地再編計画に普天間基地の閉鎖を盛り込むこと。
三・地元関係自治体や消防・警察の現場立ち入りを阻害する日米地位協定を全面的に改定すること。
四・被害者への完全補償を早急に行うこと。

宛先
内閣総理大臣・外務大臣・防衛庁長官・沖縄及び北方対策担当大臣防衛施設庁長官・那覇防衛施設局長・外務省沖縄担当大使・沖縄県知事

臨時議会 8/9

人事 新しい助役と収入役が決まりました。



助役
宮平正和 (56)
西原町字我謝758

全会一致で選任



収入役
親泊輝延 (57)
西原町字小波津233-78
小波津団地B-112

8名の議員の退席による
全会一致で選任

臨時議会 10/21

一般会計補正予算



収入役室の設置に200万円！ 産業まつりに100万円の追加！

反対討論

- 地方交付税、補助金の削減の状況の中、部屋を作るにしても実際に業務をしてからどんな支障があるかによって提案するのが普通ではないか？収入役室が無いから作ってあげますでは町民の理解が得られない。
●どこの課も手狭で議会でも議長室を撤廃して全議員で活用できるよう、開放している。今の財政状況では我慢をして業務をしながら再度検討していただきたい。
●収入役室はガラス張り町民全体が見える部屋、開かれた部屋が必要と考える。個室を作って密室的なものにならないか心配。

賛成討論

- これからの自主財源の獲得はもちろん歳出の抑制も各課共に調整する場所が必要。
●将来の西原町をどうするんだという大きな考えから、三役の一人であるから、今後場合によっては大きな改革もしなければならぬ。町長の前向きな姿勢は非常に高く評価したい。200万円は小さな金額ではないが、必ず数倍、数十倍になって町民のサービスのために大きな金額になる。
●これまで収入役室がなかったのが不思議であって、増々重要な役割が求められて来る。町の営業マンとして三役は今まで以上に役割を認識して働かなければならぬ。

要請・本会議採択

●平成16年度社団法人シルバー人材センター事業協会定期総会決議にかかると要請

「自主・自立・共働・共助」の理念のもとに、長年に渡りシルバー人材センター事業を展開してきました。今日では、全国で76万3千人が参加し、地域環境の美化、福祉、家事援助サービスなど幅広い分野で活動して地域住民にとってかけがえのない存在になっている。また、働くことによって、すこやかに高齢期を過ごし、明るい家庭や社会をつくり、介護・医療の財政軽減にも大きく寄与している。

私たちは、シルバー人材センターが地域における「働く」高齢者を支える中核組織として、雇用・就業の支援だけでなく、職業能力の開発、ボランティア活動などの社会参加の促進、高齢期の働き方や生活設計に関する相談援助など、高齢者のためのワンストップサービスセンターを目指して、今後さらに一丸となって取りくむ決意である。

つきましては、私たちのこのような事業努力を促進し、シルバー人材センター事業の更なる機能の強化・拡充のために、国・都道府県及び市町村の支援と助成を強く要請する。

社団法人 全国シルバー人材センター事業協会平成16年度定期総会
社団法人 西原町シルバー人材センター (理事長・翁長正吉)

意見書 決議

内容は抜粋してあります。全文はホームページ又は議会事務局各自治会にお問い合わせ下さい。

●県産品の優先使用について

自立経済を確立するためには、県産品奨励を進め、地場産業の振興を図ることが最も有効な手段である。「2004年県産品奨励月間」の趣旨にもとづいて、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用について下記のとおり配慮を賜りたい。

記

- 1. 県産品の優先使用について、議会で決議していただきたい。
2. 再生資源等を用いて製造された県産リサイクル製品の優先使用。

社団法人 沖縄工業連合会 沖縄県商工会連合会
沖縄県JIS協会 沖縄県商工会議所連合会
沖縄県酒造組合連合会

# 建設産業常任委員会所管事務調査について

「人工ビーチの管理運営」と「地産地消」のテーマで、四国高知県の夜須町、愛媛県今治市の現状と取り組みについて委員6名、事務局1名での視察でした。



高知県夜須町の「ヤ・シィパーク」は国のマリンタウンプロジェクトの事業で国・県が施設を完成し、管理運営については町が委託を受けて、

「観光協会」が町の委託で運営しています。「西原マリンパーク」も運営については、開業までにシミュレーションを含めて対応する必要があると思いました。

「地産地消」は、地元でとれた産物を地元で消費をする。ということで、生産者の顔が見える、安心安全のイメージと農産物の自給率を上げるという取り組みである。

今治市では、「地産・地消」を地域づくりの政策の中に取り入れられた。又「愛媛産には愛がある」というキャッチフレーズで愛媛県の施策もあり、今治市は市役所の中に地産地消推進室を設置し、地場産業の拡大、PRに取り組んでいる。特に学校給食においては、JA等の協

力を得ながら、今治産減農薬米を使用し、有機産物の導入、地元産の小麦、大豆を使用したパン、豆腐などの供給で、安心と安全の「地産地消」を積極的に推進していました。



# 新しい議長と副議長が決まりました

議長



前里光信

副議長



新川喜男

与那嶺義雄議長が9月12日投開票の町長選挙に立候補した為に、9月定例会において投票の結果、11対9で議長に前里光信議員が決まりました。

また副議長が議長に就任した為、後任に新川喜男議員が全会一致で決まりました。そして新川喜男議員が東部消防組合議員を辞任したため、後任に玉井正幸議員が決まりました。

# 各種委員会

委員	副委員	委員長
屋玉	仲新	小長
宗	根川	川浜
宣正	健喜	ひろ
太郎	幸仁	男孝

文教厚生常任委員会

委員	副委員	委員長
城伊	新伊	呉有
間川	田礼	屋田
信幸	宗一	吉義
三子	信美	則力

総務財政常任委員会

委員	副委員	委員長
呉屋	伊大	仲宗
屋屋	宜礼	城根
吉宣	一純	健
太		
實則	郎美	孝仁

議会広報調査特別委員会

委員	副委員	委員長
長城	大伊	伊屋
浜間	城川	礼宜
ひ義	好幸	一宣
ろ		秀
み光	弘子	美郎

議会運営委員会

委員	副委員	委員長
呉儀	宮富	大大
屋間	城	城
信秀	春純	好
實子	功治	孝弘

建設産業常任委員会

# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が原稿をまとめ、編集委員会が最終確認をしたものです。



富 春治 議員

## 職員が先頭に立って真の行財政改革を！！

**問** 職員が中心になって、内部で行財政改革チームをたち上げ本年九月中旬に町長へ答申すると聞くがこの点について現状はどうか。

**町長** この設置目的につきましては御承知のように今、行財政ともに新しいシステムづくりが要求されている時代でありますし、さらに職員も町民もすべてが意識を改革しないといけないと

いうような時期にありますので、職員は先頭になって今後の行政運営をしていくためには、どうしても自らの職場の問題点を把握しておく必要があるだろうということ、ねらいとして行財政改革チームを設置いたしました。その中には若い職員が多数参加しております。いろいろなところから新しい手法・新しい感覚で今後こうあるべしということと提案もあろうかと思いますが、まだ具体的には手元に届いておりませんが、中間報告を聞いた範囲でいろいろと一生懸命頑張っているというふうには評価はしております。今後のこのチームのあり方についてあるいはその他の方法については、また今後の課題ということになるかと思っております。本町のごみの増減について本員が作成したグラフを埋めていただきたい。



町のごみの排出量の増減についてお答えします。二〇〇二年度の可燃ごみ九二六三トン、二〇〇三年度が九四〇七トンで伸び率が一・五%でございます。そして不燃ごみは三八一トン、二〇〇三年度が三九六トンで伸び率が三・九%です。粗大ごみの二〇〇二年度は八三三トン、二〇〇三年度は九三三トンで伸び率一・九%、合計で申し上げますと、二〇〇二年度の合計が九七二七トン、二〇〇三年度が九八二二トンで伸び率が一・〇一八%でございます。マイナスイ・八七%でございます。

**問** 徳佐田地域内における医療廃棄物焼却の違法行為を役場が知ったのはいつの時点ですか。  
**健康衛生課長** 今年の八月九日、午後九時頃、住民からの通報で当該施設の現場を調査した時です。  
**問** その時、町の対応はどの様にしましたか。  
**健康衛生課長** 町民及び施設管理者からの事情聴取と施設内の焼却状況及び廃棄物の保管状況の立ち入り調査を実施し、違法について従業員及び施設管理者へ指導を実施。調査の翌日、南部保健所へ行き現場写真を見せながら状況を報告。保



伊川幸子 議員

## 違法な医療廃棄物の焼却行為はなぜ起きた？

健康所からは県環境整備課へ報告され、以後県と保健所から現場調査や指導が何度か行われております。更に町・都市計画課・産業課・健康衛生課で会議を開き、各々の関係機関へ報告し、早急に対処してもらうことを検討。関係課長が要請した翌日、南部保健所より焼却行為の即刻中止と保管している廃棄物の撤去についての警告書が出されました。

**問** 当該施設周辺の環境調査及び地域住民の健康被害調査等の救済方法は？  
**町長** 地域の皆さん方から救済の方法、あるいは補償の問題等の要請もありませんが、ただ補償問題となると原因者負担が原則とお答えしてまいります。

**問** 健康被害及び土壌汚染の調査等は行政としても積極的に取り組みべきであろうと考えております。  
**問** この様な行為は、未然に防ぐことは困難でありますか。  
**町長** この種の認可は町に認可権がなく、産業廃棄物は県の所管であると。町としては個別の法律、都市計画、あるいは農振法上どう

健康所からは県環境整備課へ報告され、以後県と保健所から現場調査や指導が何度か行われております。更に町・都市計画課・産業課・健康衛生課で会議を開き、各々の関係機関へ報告し、早急に対処してもらうことを検討。関係課長が要請した翌日、南部保健所より焼却行為の即刻中止と保管している廃棄物の撤去についての警告書が出されました。  
**問** 当該施設周辺の環境調査及び地域住民の健康被害調査等の救済方法は？  
**町長** 地域の皆さん方から救済の方法、あるいは補償の問題等の要請もありませんが、ただ補償問題となると原因者負担が原則とお答えしてまいります。



健康被害及び土壌汚染の調査等は行政としても積極的に取り組みべきであろうと考えております。  
**問** この様な行為は、未然に防ぐことは困難でありますか。  
**町長** この種の認可は町に認可権がなく、産業廃棄物は県の所管であると。町としては個別の法律、都市計画、あるいは農振法上どう



伊礼一美 議員

## 業者の違法な医療廃棄物焼却による住民被害発生一早急な抜本的対策を

住民健康調査は急務

**問** 榎原七六四番地内で医療廃棄物収集業者である富士テック株式会社

が、燃やしてはいけない血液が残留している針付き点滴セットや採血セットのプラスチック類を燃やし、有害化学物質を発生させて周辺の徳佐田部落や榎原部落の住民に被害を与えている。周辺住民のなかには、頭痛、吐き気、立ちくらみ、目やに、目のかすみ、痛み、かゆみ、充血、視力低下、のどの乾燥、痛み、かゆみ、咳、たん、喘息、鼻水、くしゃみ、皮膚のかゆみ、発

疹、体がだるい、血圧低下などの症状を訴えている。住民の不安をなくし、安心安全な生活環境の保全のために住民健康調査と土壌調査は急務だ。どのように対処するのか。

**町長** 榎原、徳佐田地域の医療廃棄物の処理の問題で地域住民に不安を与えたことは、町行政としても申しわけなく思っている。この問題は、許可の段階から縦割り行政の欠陥がそのまま出た感がある。行政の果たす役割は、住民の生命を守ると同時に健康増進を図ることにあるのですから、健康被害の調査と環境調査については積極的にとりくむ。

**問** 富士テックは、榎原の上の御嶽、マネシカニピー又御嶽、史跡の榎原グスクなどで形成する聖地で、沖縄県の許可を得た焼却炉で医療廃棄物を燃やし、有害化学物質を発生させて住民に被害を与えた。村人の幸せを願う御嶽のある聖地を、災いを招く発

生源にしてはならない。富士テックのような迷惑事業所は、きれいさっぱり除くべきだ。  
**町長** いろいろな情報を収集し、住民の不安を早期に解消するために務めたい。



無認可保育所を消費税非課税に

**問** 自民、公明などによる消費税法の改悪で消費税の免税点が一千万円となり、来年から多くの無認可保育所に消費税が課税される可能性がある。非課税事業所扱いになるように国に求める考えはないか。  
**福祉課長** 非課税になるようなことを検討したい。

**問** 図書館のイベントか又企画はどうでしょうか。  
**教育長** 今年度の予定としては琉球大学の所蔵の図書



大城純孝 議員

## 西原町立図書館の利用と市町村合併の今後について

町立図書館は八月二十日にオープンしました。約一ヶ月になりましたが利用状況についてお伺いします。

**生涯学習課長** 八月二十日から九月二十二日までの利用人数と貸出冊数につきましては、利用人数が二万五千八百四十四名、貸出冊数につきましては、三万七千九百六十六冊であります。一日当たり七百七十五名の来館数になっております。

**問** 図書館のイベントか又企画はどうでしょうか。  
**教育長** 今年度の予定としては琉球大学の所蔵の図書

展示の予定と、新川明文庫設置記念としてのシンポジウムの計画があります。  
**問** 昨年は、西原町に於いては、合併を問う住民投票が行われ、結果は不成立となりました。今、合併問題は、隣りの中城村、北中城村、そして南部では南風原町と、三町村の法定協議会がありますが、合併についての話し合いが進まない状況です。この現状を合併を推進された町長からどう思いますでしょうか。  
**町長** 合併問題、今指摘がありましたように、昨年まで町民と相談をしたつもりでおります。結果的に住民投票が不成立となり白紙の状態だ、ということですが、合併問題は、町民、行政、議会がどう判断するのか、今後の三位一体の中で三者で十分に話し合い、今後の行政のあり方を検討していただきたいと思っております。

展示の予定と、新川明文庫設置記念としてのシンポジウムの計画があります。  
**問** 昨年は、西原町に於いては、合併を問う住民投票が行われ、結果は不成立となりました。今、合併問題は、隣りの中城村、北中城村、そして南部では南風原町と、三町村の法定協議会がありますが、合併についての話し合いが進まない状況です。この現状を合併を推進された町長からどう思いますでしょうか。  
**町長** 合併問題、今指摘がありましたように、昨年まで町民と相談をしたつもりでおります。結果的に住民投票が不成立となり白紙の状態だ、ということですが、合併問題は、町民、行政、議会がどう判断するのか、今後の三位一体の中で三者で十分に話し合い、今後の行政のあり方を検討していただきたいと思っております。



都市計画課長 本町も十一月より、CM等でテレビ放映などでやりたいと思っております。民間については、モデ

ルハウスの話しがあります。が諸般の事情で検討しましたが保留になりました。

**問** 公共下水道は、年々事業が進捗されて使用可能世帯数が平成一五年度末で一、一三一世帯、使用世帯数が二七九世帯、普及率二五％と今回の決算に表われているが、利用状況は少ないのではないかと。接続するためには町民への推進方法はどのように考えているか。

**区画整理課長** 平成一四年四月から供用開始された中城湾南部流域管内の与那原町及び西原町は約二五％、中城村が約六％で、決して低い数値ではないと考えております。



## 公共下水道の推進方法は



城間義光 議員

現在供用開始されている地域は、接続普及員、推進普及員の一九名にお願いして接続普及活動にあたっている。過年度に普及員の対応による接続はなかった状況もあり、今後は専門的な嘱託職員の配置も検討していきたい。

広報西原によるアピール、広報車等で供用開始地区の広報、啓発活動をやっており、今後はさらに排水設備指定工事店と連携していきたい。

## 本町の公債費比率平成20年頃17%前後になる見込み



新田宗信 議員

**問** 行財政の継続から町債における公債費比率の動向をどの様に見るか。

**企画財政課長** 平成十五年

度決算においては十三％となっており、今後、図書館建設事業や臨時財政対策債などの元利償還等が始まる事により、上昇していくものと考えます。公債費比率は今後の各年度の借入額や標準財政規模の増減によって変わりますが、平成二十年頃に十七％前後になる見込みで、地方の行財政運営は非常に厳しいものが見込まれます。

**問** 平成九年から平成十五年まで起債を起した中で猶予期間を含めて、一円たりとも返していない物件が三十二件、金額にして二十六億七千九百八〇万円が、今だに一円も返していない。平成七年度の十七・九％の公債費比率の中で平成八年度の七十五億円の起債、今日の十三％の公債費比率の数字になっているが現在一〇〇億を越す起債の中で一年間で十億円を返す時に公債費比率が本当に十七％前後でおさまるのか。

**企画財政課長** 平成十二年度までは徐々に起債残高も減りましたが、その後、臨時財政対策債とか、図書館、あるいは中部製糖の借り入れがあり、一〇〇億円と言う残高になっています。公債費比率については、仮に標準財政規模が一、二％伸びると想定した場合の試算予測という範囲になりますので、その様に御理解下さい。

**問** 特別会計の公共下水道事業が都市計画課から区画整理課に移った事に対し、議会に説明がないのは、どう言う理由か。

**総務課主幹** 今回は規則の改正で議会の審議事項では無い為に説明を要さなかったと言う事です。ただ、条例改正と同様、町役場前の掲示場に掲示をしています。掲示をする事はそれだけ重要事項であり、当然議会にも説明を行うべきである。予算決算については、款項目の中でその予算を管理する部署が変わる事は、ある意味大事な事なんです。趣旨説明の必要性についてはどの様に考えるか。

**助役** 今回、規則の改正であり議会への情報の提示等はない訳ですが、今後、議会における審議事項との関係が十分ありますので、事務局と十分に調整を行っていきたいと思います。

### 特別会計の移動について

**問** 特別会計の公共下水道事業が都市計画課から区画整理課に移った事

に対し、議会に説明がない

## 図書館内の設備充実についてスクールゾーン等の表示について



有田力 議員

**問** 図書が自動で運ばれる県内初の最新機能設備を備えた町民希望の図書館が開館し、夏休み期間中の来館者数は一日平均一二六九名の利用があった。図書館の利活用で近い将来、沖縄いや日本を代表する人材が必ず輩出すると確信する者であります。すばらしい図書館の設備のなかで車椅子が二台と少ないが、図書館施設における車椅子の配置基準はどうか？二台だけの配置根拠は何なのか？また、障害者が利用しやすい館内の環境整備に向けて車椅子の増設計画

**問** 町内の道路におけるスクールゾーン・停止線・区画線・ゼブラゾーン等の路面表示が消えかかっている箇所が多く見受けられる。通学路の安全確保、交通安全の面から塗り替えが必要と思うがどう考えているか？また、道路が交差する地点の一つに「小橋川上原線」の西原台団地側から「内間小橋川線」が交差する地点における注意喚起の路面表示はできないか？

**土木課長** 路面表示の消えかかった箇所については点検調査を行なうなかで、安全上緊急性の高い順に逐次路面表示を行なっております。沖縄県公安委員会とも早急に協議を行ない、交通



**問** 昨年度公立小中高校で起きたいじめが八年ぶりにふえた事が、八月文部科学省の調査でわかりました。同省は学校側の調べが厳密になり、数が表面化したのではないかと今後の推移を注視しています。いじめの件数は前年比五・二％増の二万三千三百五十一件、年々減少していましたが今回増加に転じ、学年別では中学一年生が最も多く三分の一を占めており、いじめ問題の背景として人間関係の希薄化、家庭や社会の教育力の低下、学校が多様な実態に十分に対

**問** 平成九年から平成十五年まで起債を起した中で猶予期間を含めて、一円たりとも返していない物件が三十二件、金額にして二十六億七千九百八〇万円が、今だに一円も返していない。平成七年度の十七・九％の公債費比率の中で平成八年度の七十五億円の起債、今日の十三％の公債費比率の数字になっているが現在一〇〇億を越す起債の中で一年間で十億円を返す時に公債費比率が本当に十七％前後でおさまるのか。

**企画財政課長** 平成十二年度までは徐々に起債残高も減りましたが、その後、臨時財政対策債とか、図書館、あるいは中部製糖の借り入れがあり、一〇〇億円と言う残高になっています。公債費比率については、仮に標準財政規模が一、二％伸びると想定した場合の試算予測という範囲になりますので、その様に御理解下さい。

**問** 特別会計の公共下水道事業が都市計画課から区画整理課に移った事に対し、議会に説明がないのは、どう言う理由か。

**総務課主幹** 今回は規則の改正で議会の審議事項では無い為に説明を要さなかったと言う事です。ただ、条例改正と同様、町役場前の掲示場に掲示をしています。掲示をする事はそれだけ重要事項であり、当然議会にも説明を行うべきである。予算決算については、款項目の中でその予算を管理する部署が変わる事は、ある意味大事な事なんです。趣旨説明の必要性についてはどの様に考えるか。

**助役** 今回、規則の改正であり議会への情報の提示等はない訳ですが、今後、議会における審議事項との関係が十分ありますので、事務局と十分に調整を行っていきたいと思います。

## ◇教育行政について



長浜ひろみ 議員

**問** 昨年度公立小中高校で起きたいじめが八年ぶりにふえた事が、八月文部科学省の調査でわかりました。

同省は学校側の調べが厳密になり、数が表面化したのではないかと今後の推移を注視しています。いじめの件数は前年比五・二％増の二万三千三百五十一件、年々減少していましたが今回増加に転じ、学年別では中学一年生が最も多く三分の一を占めており、いじめ問題の背景として人間関係の希薄化、家庭や社会の教育力の低下、学校が多様な実態に十分に対

**問** 昨年度公立小中高校で起きたいじめが八年ぶりにふえた事が、八月文部科学省の調査でわかりました。同省は学校側の調べが厳密になり、数が表面化したのではないかと今後の推移を注視しています。いじめの件数は前年比五・二％増の二万三千三百五十一件、年々減少していましたが今回増加に転じ、学年別では中学一年生が最も多く三分の一を占めており、いじめ問題の背景として人間関係の希薄化、家庭や社会の教育力の低下、学校が多様な実態に十分に対

**問** 昨年度公立小中高校で起きたいじめが八年ぶりにふえた事が、八月文部科学省の調査でわかりました。同省は学校側の調べが厳密になり、数が表面化したのではないかと今後の推移を注視しています。いじめの件数は前年比五・二％増の二万三千三百五十一件、年々減少していましたが今回増加に転じ、学年別では中学一年生が最も多く三分の一を占めており、いじめ問題の背景として人間関係の希薄化、家庭や社会の教育力の低下、学校が多様な実態に十分に対



応できていない状況その環境下で子供達は生活体験、社会体験の不足、基本的倫理観が十分養われていない自己抑制力等のしつけが十分なされていない、ストレスを抱えている等と原因を分析しています。こうした社会的背景に対してある識者は、いじめは哲学と慈悲なき社会の反映であると指摘しています。善悪をあいまいにする風土、他人と比較しては一喜一憂する主体性のなさ、事なかれ主義など日本の社会には不毛な精神が蔓延しています。

大人が隣人を大事にし、友情をもつて接する社会や家庭であれば子供も見習うであります。

又、いじめをなくすために一番大切な事は、いじめられる人も悪いは間違いです。いじめた側が百パーセント悪いと強く訴え、自分に原因があるのではないかと思い悩む子供達に希望と勇気を送っていかなければいけない、いじめは百パーセントいじめた側が悪い、いじめは極めて悪質、卑劣であるとの思想を日本社会により一層浸透させていく

事が重要ではないでしょうか。いじめは大切な人の生命を軽んじる事になる上、相手だけでなくいじめをした子は自身の人間性や知性を破壊し、深く傷つけてしまう。その事を大人が忍耐と愛情を持ち、教え導く必要がある。心が希望に燃えている時人は暴力的にならない、何のために生きるのか、どう生きるべきなのか語っていく必要があるでしょう。

中学校では、いじめや不登校児童のケアに専門家の配置が必要であると考えますが。

**学校教育課長** 中学校では不登校児童の対応は非常に難しく現在両中学校にスクールカウンセラーが生徒だけでなく親の子育て相談にも対応を行っています。